



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社
 コード番号 7235 URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 総務部・企画経理部担当執行役員総務部長 (氏名) 矢野 和彦

TEL 0466-87-1231

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,078	9.0	990	21.1	942	△4.1	604	△3.9
26年3月期第2四半期	13,829	8.0	817	△13.0	982	2.6	629	14.5

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 551百万円 (△53.6%) 26年3月期第2四半期 1,190百万円 (126.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	42.05	—
26年3月期第2四半期	43.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	27,907	17,911	60.3
26年3月期	26,320	17,483	62.2

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 16,835百万円 26年3月期 16,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
27年3月期	—	3.75	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	7.0	1,900	16.4	1,900	△0.3	1,100	△6.9	76.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	14,400,000 株	26年3月期	14,400,000 株
27年3月期2Q	11,858 株	26年3月期	11,858 株
27年3月期2Q	14,388,142 株	26年3月期2Q	14,388,142 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費税増税による消費減の影響はあったものの、政府による経済政策や金融政策等を背景に、個人消費の持ち直しや企業収益、雇用情勢の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調が続いております。

主要市場であるトラック、産業・建設機械業界においては、国内は東日本震災の復興需要などにおいて前年比で増加となりました。海外は中近東、北米向けが増加しましたが、タイやインドネシアなど東南アジアにおける市場低迷による需要減や、中国における経済の減速にて減少となりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、国内においてはトラック業界の増産に伴い、前年同期比で増収となりました。中国においては乗用車向けEGRクーラーの増産などにより、前年同期比で増収となりました。東南アジアにおいては、昨年度設立したインドネシアの子会社の生産が量産開始となったことにより前年同期比で増収となりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は150億78百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

利益面におきましては、燃料・原材料価格の上昇がありましたが、経費の抑制および原価低減活動を強力に推し進めた結果、営業利益は9億90百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。経常利益は為替差損の計上により9億42百万円（前年同四半期比4.1%減）、四半期純利益は6億4百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、279億7百万円と前連結会計年度末に比べ15億87百万円の増加となりました。

流動資産は192億78百万円と前連結会計年度末に比べ15億55百万円の増加となり、固定資産は86億28百万円と前連結会計年度末に比べ31百万円の増加となりました。

流動資産増加は主として、受取手形及び売掛金9億16百万円、棚卸資産3億23百万円、グループファイナンスに対する預け金1億85百万円が増加したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、有形固定資産2億3百万円が減少しましたが、投資有価証券2億18百万円および繰延税金資産28百万円が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、99億95百万円と前連結会計年度末に比べ11億59百万円の増加となりました。

流動負債は92億4百万円と前連結会計年度末に比べ10億58百万円の増加となり、固定負債は7億90百万円と前連結会計年度末に比べ1億円の増加となりました。

流動負債増加は主として、支払手形及び買掛金5億93百万円、未払費用1億50百万円、短期借入金1億68百万円が増加したこと等によるものです。

固定負債増加は主として、繰延税金負債77百万円が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、179億11百万円と前連結会計年度末に比べ4億28百万円の増加となりました。

これは主として、為替換算調整勘定2億12百万円が減少しましたが、四半期純利益（累計期間）6億4百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正については、本日公表の「第2四半期業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が51,324千円増加し、利益剰余金が33,063千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,320千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,918,672	1,927,855
受取手形及び売掛金	8,303,068	9,219,925
商品及び製品	522,736	666,342
仕掛品	337,070	409,231
原材料及び貯蔵品	964,392	1,071,806
繰延税金資産	220,819	259,849
預け金	5,150,199	5,335,404
その他	307,452	389,694
貸倒引当金	△1,698	△1,698
流動資産合計	17,722,714	19,278,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,537,914	4,524,824
減価償却累計額	△2,741,557	△2,788,052
建物及び構築物 (純額)	1,796,356	1,736,771
機械装置及び運搬具	13,695,469	13,806,517
減価償却累計額	△10,501,673	△10,688,598
機械装置及び運搬具 (純額)	3,193,795	3,117,918
工具、器具及び備品	5,986,716	6,066,993
減価償却累計額	△5,020,748	△5,192,560
工具、器具及び備品 (純額)	965,968	874,432
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	344,846	368,102
有形固定資産合計	7,569,857	7,366,116
無形固定資産		
投資その他の資産	162,518	154,370
投資有価証券	766,483	985,286
繰延税金資産	13,295	41,357
その他	87,555	83,917
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	865,134	1,108,362
固定資産合計	8,597,510	8,628,849
資産合計	26,320,224	27,907,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,630,201	6,224,058
短期借入金	560,041	728,417
1年内返済予定の長期借入金	68,818	88,031
未払費用	956,749	1,107,075
未払法人税等	293,265	361,159
製品保証引当金	46,434	46,715
設備関係支払手形	93,667	170,913
その他	496,729	478,247
流動負債合計	8,145,908	9,204,617
固定負債		
長期借入金	224,087	245,531
退職給付に係る負債	295,145	324,465
繰延税金負債	49,538	126,901
その他	121,881	94,066
固定負債合計	690,653	790,965
負債合計	8,836,562	9,995,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	13,300,460	13,818,409
自己株式	△4,388	△4,388
株主資本合計	15,391,971	15,909,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,948	479,306
為替換算調整勘定	611,546	398,868
退職給付に係る調整累計額	29,624	46,929
その他の包括利益累計額合計	984,119	925,104
少数株主持分	1,107,571	1,076,649
純資産合計	17,483,662	17,911,675
負債純資産合計	26,320,224	27,907,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,829,810	15,078,253
売上原価	11,917,252	12,757,700
売上総利益	1,912,557	2,320,553
販売費及び一般管理費	1,094,607	1,330,066
営業利益	817,949	990,486
営業外収益		
受取利息	24,014	24,690
受取配当金	7,810	8,306
為替差益	129,830	-
受取賃貸料	3,939	4,017
受取手数料	5,441	5,514
持分法による投資利益	422	-
その他	10,070	4,330
営業外収益合計	181,531	46,860
営業外費用		
支払利息	12,325	24,019
為替差損	-	67,276
その他	4,155	3,250
営業外費用合計	16,481	94,546
経常利益	982,999	942,800
特別損失		
固定資産除却損	8,255	2,811
特別損失合計	8,255	2,811
税金等調整前四半期純利益	974,744	939,989
法人税、住民税及び事業税	300,664	261,531
法人税等調整額	6,693	3,052
法人税等合計	307,358	264,584
少数株主損益調整前四半期純利益	667,386	675,405
少数株主利益	37,636	70,437
四半期純利益	629,749	604,968

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	667,386	675,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,045	136,358
為替換算調整勘定	452,294	△277,279
退職給付に係る調整額	-	17,304
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,478	-
その他の包括利益合計	522,862	△123,616
四半期包括利益	1,190,248	551,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,049,034	545,953
少数株主に係る四半期包括利益	141,213	5,835

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません